

令和3年度当初予算の概要

スマートウェルネスみつけの
実現を目指して
～新型コロナの克服とICTの推進～

	(ページ)
1. 令和3年度当初予算の総括	1
2. 重点施策の概要	1
3. 各会計別歳入歳出予算総括表	2
4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書	3
5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況	5
6. 一般会計歳入歳出予算の推移	6
7. 一般会計市税の内訳	6
8. 主要事業一覧表	8

見附市

1. 令和3年度当初予算の総括

令和3年度一般会計予算は、**169億7000万円**となりました。これは前年度に比べて52億5000万円、23.6%の減となります。

減額の主な要因は、ガス事業譲渡による「ガス事業清算特別会計からの繰り入れに伴う基金への積立金」が45億7千万円皆減することや「青木浄水場更新事業」が完了することにより水道事業会計への繰出金が約13億9千万円減少することによるものです。

なお、令和2年度限りの特殊要因であるガス事業譲渡による一般会計への繰入及び浄水場更新事業に伴う水道事業会計への繰出を除いた実質的な令和2年度一般会計予算額162億6000万円と令和3年度予算額を比べると、前年度比7億1000万円、4.4%の増となります。

ただし、令和3年度における特殊要因である新型コロナウイルスワクチン接種事業、認定こども園施設整備交付金、見附駅周辺整備事業等の増額分を考慮すると、実質的には前年度とほぼ同程度の予算規模となります。

また、特別会計では、令和2年度限りのガス事業清算特別会計が廃止されたことにより、特別会計の合計は85億3500万円となり、前年度比46億6400万円、35.3%の減となりました。

公営企業会計においては、水道事業会計における青木浄水場更新事業の終了、病院事業会計における新病棟建設事業が終了することにより、公営企業会計の合計は約87億3600万円となり、前年度比46億4500万円、34.7%の減となりました。

2. 令和3年度当初予算 重点施策の概要

本市は、少子高齢化・人口減少社会を克服するための持続可能なまちづくりに向け、第5次見附市総合計画の目指す将来都市像である「スマートウェルネスみつけ」を実現するため着実に歩みを進めているところです。

現在、今後5年間のまちづくりの基本方針となる「第5次総合計画後期基本計画」を策定中であり、計画では「スマートウェルネスみつけ」、「SDGs未来都市」、「Society5.0」を中心ビジョンとして位置付ける予定です。

そのような中で令和3年度は、業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げ、市民の利便性向上を図るためICT・デジタル化を推進します。具体的には、令和2年度補正予算で創設した通信環境整備補助事業を令和3年度も引き続き実施することにより、市内全域へのインターネット、Wi-Fiの普及を進めるとともに、民間企業のデジタル分野の専門家からアドバイスをいただきながら、市民サービスや行政事務のデジタル化を推進します。

さらに、駅周辺の交通渋滞解消・交流拠点整備を進めるための見附駅周辺の整備、国指定史跡「耳取遺跡」の保存活用事業に引き続き取り組むとともに、新たな最終処分場の整備に向けた計画の見直し、名木野小学校の校舎の長寿命化を図るための耐力度調査、小学生が放課後や休日に利用できる子どもの居場所整備に向けた設計に着手します。

また、収束が見通せないコロナ禍ですが、令和3年度においても引き続き、感染防止対策と地域経済活性化の両立に向けた取り組みを進めていきます。そして、ウイルスを正しく恐れつつ、新しい生活様式を守って運動や社会参加を行う「GO TO コミュニティ」が継続できるまちを目指します。

以上のような取り組みを市民の皆様とともに一丸となって知恵を出し合い、果敢にチャレンジしながら、引き続き、「スマートウェルネスみつけ」の実現に向けた取り組みを進めていきます。

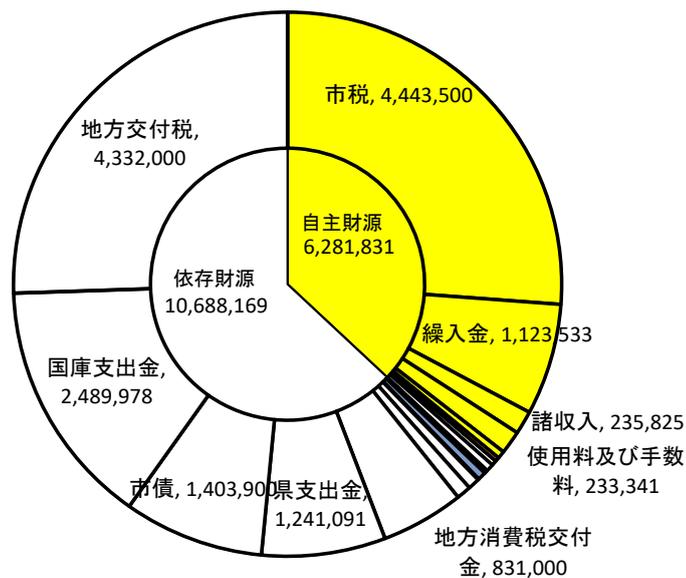
3. 各会計別歳入歳出予算総括表

会 計 別	令和3年度		令和2年度				増 減 額 (A)-(B)=(D)	増 減 率 対 当 初 (D)/(B) × 100		
	予 算 額 (A)	構 成	当 初 予 算 額		現 計 予 算 額					
			千円	%	千円	%	千円	%		
一 般 会 計	16,970,000	49.6	22,220,000	45.5	28,786,000	51.8	△ 5,250,000	△ 23.6		
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,518,000	10.3	3,438,000	7.0	3,460,000	6.2	80,000	2.3	
	後期高齢者医療	440,000	1.3	434,000	0.9	437,000	0.8	6,000	1.4	
	介護保険事業	4,494,000	13.1	4,406,000	9.0	4,417,000	8.0	88,000	2.0	
	宅地造成事業	83,000	0.2	88,000	0.2	101,000	0.2	△ 5,000	△ 5.7	
	ガス事業清算	0	0.0	4,833,000	9.9	4,833,000	8.7	△ 4,833,000	皆減	
	計	8,535,000	24.9	13,199,000	27.0	13,248,000	23.9	△ 4,664,000	△ 35.3	
企 業 会 計	水 道	収益の支出	1,357,000	4.0	1,132,000	2.3	1,187,700	2.1	225,000	19.9
		資本の支出	763,000	2.2	3,895,000	8.0	3,896,000	7.0	△ 3,132,000	△ 80.4
		小 計	2,120,000	6.2	5,027,000	10.3	5,083,700	9.2	△ 2,907,000	△ 57.8
	下 水 道	収益の支出	1,958,000	5.7	1,964,000	4.0	1,960,700	3.5	△ 6,000	△ 0.3
		資本の支出	2,012,000	5.9	2,199,000	4.5	2,231,200	4.0	△ 187,000	△ 8.5
		小 計	3,970,000	11.6	4,163,000	8.5	4,191,900	7.5	△ 193,000	△ 4.6
	病 院	収益の支出	2,472,000	7.2	2,654,000	5.4	2,659,300	4.8	△ 182,000	△ 6.9
		資本の支出	173,800	0.5	1,537,000	3.1	1,574,500	2.8	△ 1,363,200	△ 88.7
		小 計	2,645,800	7.7	4,191,000	8.6	4,233,800	7.6	△ 1,545,200	△ 36.9
	計	収益の支出	5,787,000	16.9	5,750,000	11.8	5,807,700	10.5	37,000	0.6
		資本の支出	2,948,800	8.6	7,631,000	15.6	7,701,700	13.9	△ 4,682,200	△ 61.4
		計	8,735,800	25.5	13,381,000	27.4	13,509,400	24.3	△ 4,645,200	△ 34.7
合 計	34,240,800	100.0	48,800,000	100.0	55,543,400	100.0	△ 14,559,200	△ 29.8		

4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	令和3年度予算額	令和2年度予算額	比較	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
1. 市 税	4,443,500	4,950,900	△ 507,400	△ 10.2	26.2
2. 地 方 譲 与 税	146,000	162,500	△ 16,500	△ 10.2	0.9
3. 利 子 割 交 付 金	3,300	3,300	0	0.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	15,700	15,100	600	4.0	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	10,900	△ 900	△ 8.3	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	116,000	73,100	42,900	58.7	0.7
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	831,000	860,300	△ 29,300	△ 3.4	4.9
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	10,900	20,800	△ 9,900	△ 47.6	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	83,300	38,200	45,100	118.1	0.5
10. 地 方 交 付 税	4,332,000	4,061,000	271,000	6.7	25.5
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	4,800	200	4.2	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	76,158	75,010	1,148	1.5	0.4
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	233,341	230,082	3,259	1.4	1.4
14. 国 庫 支 出 金	2,489,978	2,064,247	425,731	20.6	14.7
15. 県 支 出 金	1,241,091	1,185,147	55,944	4.7	7.3
16. 財 産 収 入	43,771	41,791	1,980	4.7	0.3
17. 寄 附 金	75,703	45,704	29,999	65.6	0.4
18. 繰 入 金	1,123,533	5,619,471	△ 4,495,938	△ 80.0	6.6
19. 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0	0.3
20. 諸 収 入	235,825	383,448	△ 147,623	△ 38.5	1.4
21. 市 債	1,403,900	2,324,200	△ 920,300	△ 39.6	8.3
歳 入 合 計	16,970,000	22,220,000	△ 5,250,000	△ 23.6	100.0
自主財源	6,281,831	11,396,406	△ 5,114,575	△ 44.9	37.0
依存財源	10,688,169	10,823,594	△ 135,425	△ 1.3	63.0

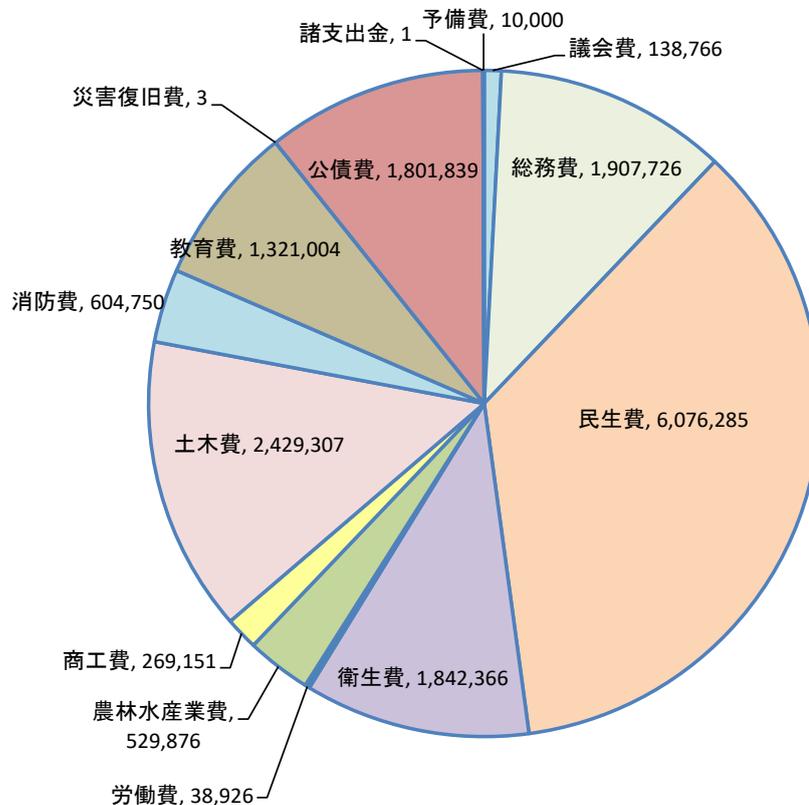


【市債年度末残高】 (見込) 千円

令和2年度末	21,839,032
令和3年度末	21,524,304
増減	-314,728

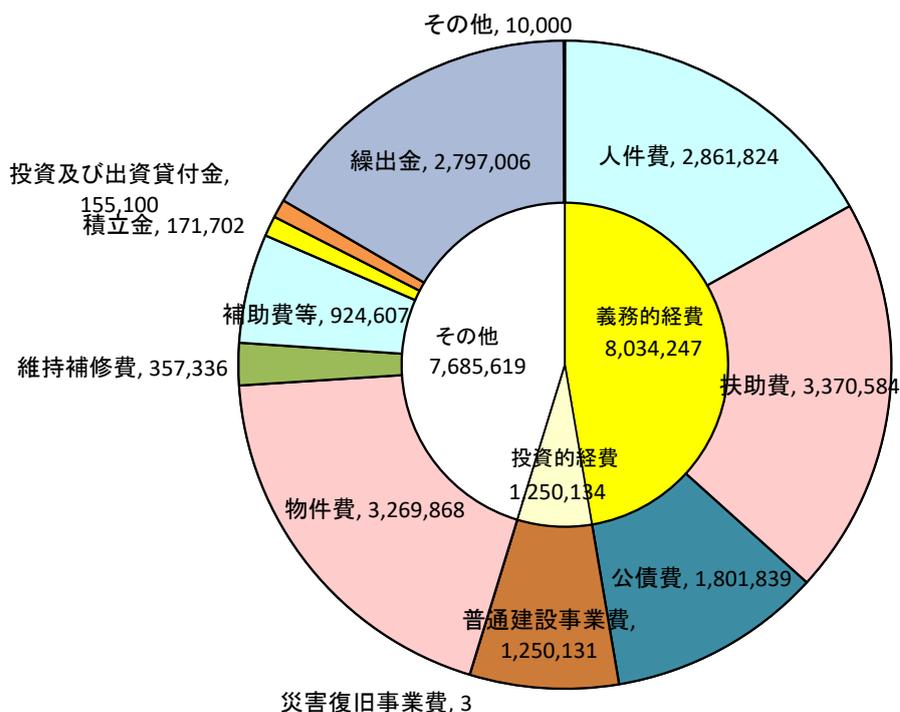
歳 出

款	3年度予算額	2年度予算額	比 較	財 源 内 訳				増 減 率	構 成 比
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
1. 議 会 費	138,766	139,757	△ 991	0	0	0	138,766	△ 0.7	0.8
2. 総 務 費	1,907,726	6,601,690	△ 4,693,964	122,665	23,500	229,252	1,532,309	△ 71.1	11.2
3. 民 生 費	6,076,285	5,692,718	383,567	2,624,926	56,300	125,450	3,269,609	6.7	35.8
4. 衛 生 費	1,842,366	2,935,509	△ 1,093,143	297,147	43,400	211,739	1,290,080	△ 37.2	10.9
5. 労 働 費	38,926	28,126	10,800	0	9,100	5,005	24,821	38.4	0.2
6. 農 林 水 産 業 費	529,876	478,240	51,636	215,503	57,200	46,189	210,984	10.8	3.1
7. 商 工 費	269,151	394,719	△ 125,568	2,500	0	79,182	187,469	△ 31.8	1.6
8. 土 木 費	2,429,307	2,357,296	72,011	445,823	363,600	30,434	1,589,450	3.1	14.3
9. 消 防 費	604,750	621,891	△ 17,141	1,145	40,100	14,580	548,925	△ 2.8	3.6
10. 教 育 費	1,321,004	1,381,769	△ 60,765	21,360	15,700	99,561	1,184,383	△ 4.4	7.8
11. 災 害 復 旧 費	3	3	0	0	0	0	3	0.0	0.0
12. 公 債 費	1,801,839	1,578,281	223,558	0	0	293,993	1,507,846	14.2	10.6
13. 諸 支 出 金	1	1	0	0	0	0	1	0.0	0.0
14. 予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0	0.1
歳 出 合 計	16,970,000	22,220,000	△ 5,250,000	3,731,069	608,900	1,135,385	11,494,646	△ 23.6	100.0

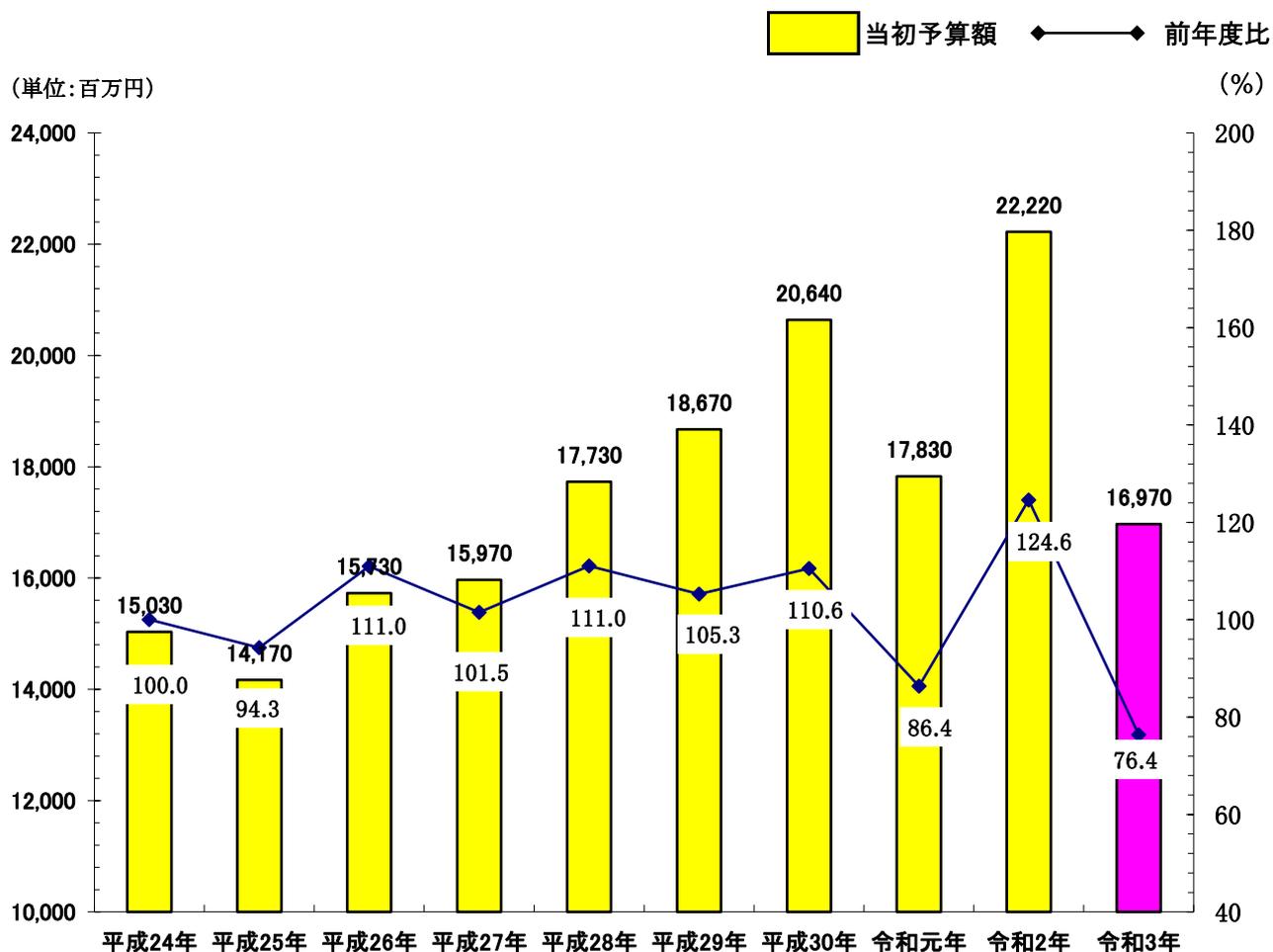


5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況

内 訳		令和3年度	構 成 比	令和2年度	構 成 比	比 較	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	2,861,824	16.9	3,023,989	13.6	△ 162,165	△ 5.4
	退職手当以外	2,760,155	16.3	2,804,529	12.6	△ 44,374	△ 1.6
	退職手当	101,669	0.6	219,460	1.0	△ 117,791	△ 53.7
	扶 助 費	3,370,584	19.9	3,225,498	14.5	145,086	4.5
	公 債 費	1,801,839	10.6	1,578,281	7.1	223,558	14.2
	計	8,034,247	47.3	7,827,768	35.2	206,479	2.6
投資的経費	普通建設事業費	1,250,131	7.4	1,003,493	4.5	246,638	24.6
	補助事業	980,995	5.8	650,428	2.9	330,567	50.8
	単 独 事 業	269,136	1.6	353,065	1.6	△ 83,929	△ 23.8
	災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	計	1,250,134	7.4	1,003,496	4.5	246,638	24.6
その他	物 件 費	3,269,868	19.3	3,052,232	13.7	217,636	7.1
	維持補修費	357,336	2.1	298,063	1.3	59,273	19.9
	補助費等	924,607	5.5	872,865	3.9	51,742	5.9
	積 立 金	171,702	1.0	4,706,294	21.2	△ 4,534,592	△ 96.4
	投資及び出資貸付金	155,100	0.9	286,700	1.3	△ 131,600	△ 45.9
	繰 出 金	2,797,006	16.5	4,162,582	18.7	△ 1,365,576	△ 32.8
	そ の 他	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	計	7,685,619	45.3	13,388,736	60.3	△ 5,703,117	△ 42.6
合 計	16,970,000	100.0	22,220,000	100.0	△ 5,250,000	△ 23.6	



6. 一般会計歳入歳出予算の推移



7. 一般会計市税の内訳

	令和3年度予算額	令和2年度予算額	比較	増減	歳入構成	市税構成
	千円	千円	千円	%	%	%
市 税	4,443,500	4,950,900	△ 507,400	△ 10.2	26.3	100.0
1. 市 民 税	1,894,700	2,213,400	△ 318,700	△ 14.4	11.2	42.6
個 人	1,619,500	1,703,200	△ 83,700	△ 4.9	9.5	36.4
法 人	275,200	510,200	△ 235,000	△ 46.1	1.6	6.2
2. 固定資産税	1,963,400	2,144,600	△ 181,200	△ 8.4	11.6	44.2
固定資産税	1,956,400	2,137,600	△ 181,200	△ 8.5	11.5	44.0
交 付 金	7,000	7,000	0	0.0	0.0	0.2
3. 軽自動車税	145,000	139,100	5,900	4.2	0.9	3.3
4. 市たばこ税	228,100	223,700	4,400	2.0	1.3	5.1
5. 都市計画税	212,300	230,100	△ 17,800	△ 7.7	1.3	4.8

第5次見附市総合計画の

基本目標を実現するための重点施策の概要

次ページから、第5次見附市総合計画に掲げる基本目標に沿って、令和3年度の主要事業を紹介します。

また、基本目標のほか、新型コロナウイルス感染症対策費及びSociety5.0（ICT・デジタル化）関連経費も記載しています。

【事業名の「新」は新規事業、太字は重点事業を表します。】

【基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載しています。】

（例：P8「日本一健康なまちを目指します」⇒     】

1. 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり
 2. 産業が元気で活力あるまちづくり
 3. 安全安心な暮らしやすいまちづくり
 4. 人が育ち人が交流するまちづくり
 5. 行政経営計画（第7次行政改革大綱）
- ◎ 新型コロナウイルス感染症対策費
 - ◎ Society5.0（ICT・デジタル化）関連経費

8 主要事業一覧表（第5次見附市総合計画の基本目標に沿って紹介）

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要
1 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり			
(1) 日本一健康なまちを目指します 			
① 健康寿命を伸ばすための健康づくりを推進します			
SIBによるヘルスケアサービス関連事業	6,842	7,847	【地方創生推進交付金事業】 【企業版ふるさと納税活用】 健康寿命の延伸に資するポピュレーションアプローチに関する事業を、ソーシャル・インパクト・ボンド（成果運動型手法）の仕組みを活用し、広域自治体連携により実施する。 ④
いきいき健康運動事業	51,619	53,927	【地方創生推進交付金事業（一般会計分）】 中年期からの生活改善によるメタリックシンドローム予防と意識啓発により健康増進を図る。 （一般会計30,871千円、介護特別会計20,748千円） ④・介護
健幸ポイント制度事業	31,050	29,642	【地方創生推進交付金事業】 主に運動習慣のない市民への運動習慣の定着を目的とし、歩数や運動の成果に応じてポイントを付与。ポイントは地域商品券等に交換し還元する。 ④
健幸アンバサダー事業	866	1,054	【地方創生推進交付金事業】 健康情報を無関心層を含めた多くの地域住民に伝えることを目的に、ロコミにより情報を伝える伝道師「健幸アンバサダー」を養成するとともに、健幸なまちづくりに向けた啓発活動を行う。 ④
健康寿命延伸プロジェクト	20,000	(R1・R2 補正予算 計上)	新潟大学第三内科との共同プロジェクトであり、市立病院の患者や市の健診受診者を対象に、主に生活習慣病と消化器疾患の関係について採血結果や肝機能データを分析した基礎研究を行い、市の健康施策へフィードバックする。 ④
健康診査・保健指導事業	26,560	25,642	39歳以下・医療保険未加入者・75歳以上（特定健診対象者以外）を対象に健診・保健指導を行う。 ④
がん対策事業	57,653	56,610	各種がん検診を実施する。節目年齢に対する乳がん、子宮頸がん及び大腸がん検診の無料検診を継続する。また、特定健診と一緒に受診できる半日ミニドック（総合健診）の回数を増やし受診率の向上を図る。 ④
健康の駅事業	5,927	6,184	市立病院内に設置した健康の駅で、健康（保健・医療・福祉）や生活、経済、心身の健康に関する総合相談や情報提供を行う。（新型コロナウイルス感染症により、保健福祉センターへ移設中） ④
心の健康づくり事業 （自殺予防・ひきこもり対策）	1,404	1,342	市自殺対策計画に基づく自殺予防の推進のため、関係機関との連携を強化するとともに、うつ等のサインに気づき、つなぎ、見守るゲートキーパーの養成を実施する。また、ひきこもりの解決に向けた対策を実施する。 ④

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要	
感染症予防事業	44,198	40,705	高齢者のインフルエンザや肺炎球菌等の感染症予防事業を実施するとともに、新型コロナウイルスとの同時流行に備え受診率向上を図る。令和元年度から3か年計画で、風しんの抗体の少ない年代の男性を対象とした抗体検査と予防接種を実施する。	④
※ 子どもの感染症予防事業	75,185	75,585	麻疹風しん混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌、ロタ、インフルエンザ等の感染症予防事業を実施する。	④
小児生活習慣病予防事業	4,247	2,970	児童生徒の生活習慣病健診の実施と事後指導を行う。全小学4年生、中学1年生に血液検査、血圧健診、食改善指導、健診要指導者に対する個別指導を実施する。 R2年度は事業を中止。R2年度健診未実施者及び小4・中1年時の有所見者をR3年度の対象者と合わせて健診を実施するため予算増	④
国民健康保険事業特別会計予算規模	3,518,000	3,438,000	一般会計繰出金 325,000千円(前年度316,000千円)	国保
特定健康診査等事業	36,075	33,002	医療保険者に義務付けられた40～74歳の被保険者を対象として、健診・保健指導を行う。40,50,60歳は健診無料。	国保

② 地域医療体制の充実を図ります

休日在宅当番医制事業委託	5,500	5,500	休日の医療を確保するため、医師会に休日在宅当番医制事業(内科・外科)を委託する。	④
小児救急診療所運営費負担金	4,992	3,999	定住自立圏4市町(長岡市、見附市、小千谷市、出雲崎町)の小児救急医療体制を確保するため、長岡市中越こども急患センターの運営費の一部を負担する。	④
平日夜間救急診療所運営費負担金	1,391	1,158	平日の準夜間における初期救急体制を確保するため、救急診療所(長岡市)の運営費の一部を負担する。	④
診療所新規開業・雇用促進奨励金	6,000	6,000	地域医療体制を維持強化し安全安心なまちづくりと雇用促進につなげることを目的に、市内への新規診療所の開業資金を補助する。	④
病院事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	2,645,800	4,191,000	一般会計繰出金 366,000千円(前年度361,000千円) 病棟整備事業が令和2年度に完了したため減額。	病院
新 医療機器(CT)更新	67,100	—	現在使用しているCT(コンピュータ断層撮影)機器が老朽化したため、機器を更新する。	病院

(2) だれもがいきいきと暮らせるまちを目指します



① 地域包括ケアシステムの体制づくりを推進します

家族介護支援事業	29,629	30,022	在宅で介護を行う家族に、介護見舞金や紙おむつ給付券を支給する。	③
介護予防事業所運営支援事業	700	700	要介護度の改善実績に応じ、事業所へのインセンティブとして支援する。	③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要	
新 補聴器購入補助	350	—	軽度の難聴者に対し、補聴器購入費の助成を行い、地域社会等とのコミュニケーションを確保し、将来予測される認知症やうつ病の予防を図る。	③
後期高齢者医療特別会計予算規模	440,000	434,000	一般会計繰出金 123,000千円(前年度119,000千円)	後期
介護保険事業特別会計予算規模	4,494,000	4,406,000	一般会計繰出金 679,000千円(前年度665,000千円)	介護
地域包括支援センター運営事業	62,844	61,484	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図るため、必要な援助を行う包括的支援業務を実施する。中学校区単位、市内4拠点。	介護
介護予防ケアマネジメント事業	14,502	14,000	要支援者、事業対象者に対するアセスメントを行い、そのおこなわれている状態や環境に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようにケアプランを作成する。	介護
いきいき貯筋教室事業	2,757	2,692	運動器の機能が低下している高齢者を対象にリハビリ専門職等が転倒骨折を防止するためのメニューを実施する。	介護
脳の健康教室事業	5,447	5,447	認知症予防のための読み書き計算の教材を利用し、脳の活性化を図る。	介護
介護予防教室事業	2,648	3,248	転倒骨折の恐れのある者、自立した生活に不安のある高齢者を対象に簡単な運動やレクリエーション、体力測定などを行う。	介護
健幸カラオケ教室事業	797	787	カラオケ機器を活用した歌と体操を通じて、運動器の機能向上及び口腔機能の向上を図る。	介護
生活支援体制整備事業	8,750	6,750	高齢者が在宅での生活を継続していくために、多様な主体による多様な生活支援サービスの提供体制を構築する。	介護
配食サービス事業	4,148	3,168	食生活自立支援の必要な高齢者を対象に、定期的(週1～3食)に食事を提供し、安定した食生活を確保する。	介護
認知症高齢者等見守り事業	599	599	認知症高齢者等を介護する家族にGPS端末を貸与し、高齢者が徘徊した場合に家族からの要請に基づき、高齢者の居場所を電話・FAX等で知らせる。	介護
② 高齢者の社会参加を促進します				
ハッピー・リタイアメント事業	771	781	定年後に家庭や地域での生活へ重点を移そうと考えている人に地域での活動場所(悠々ライフ)を提供する。	②
シルバー人材センター補助金	12,500	12,500	会員数568名の見附市シルバー人材センターへの活動補助金。	③
介護支援ボランティア制度事業	800	800	元気な高齢者が介護施設等で行う介護ボランティアをポイント化し、インセンティブを付与しながら、地域で取り組む介護支援の実現を目指す。	介護

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要
③ 障がい者の自立支援に努めます			
障害者介護給付・訓練等給付事業	706,320	727,736	障害者が地域で生活する上で基本となる福祉サービスとして、居宅介護や生活介護等の介護給付、就労や自立を支援する訓練等給付を行う。③
障害児給付事業	86,000	64,500	障害児サービス利用者への利用補助により、日常生活を支援する。 令和3年度に放課後等デイサービスの事業所が市内に1箇所開設されること等による利用者増により予算額が増加。 ③
重度心身障害者医療給付事業	76,796	72,796	重度の心身障害者に対し医療費の自己負担額の一部を助成し、障害者の保健・福祉の増進を図る。③
障害者自立支援医療給付事業	31,603	32,303	人工透析患者などの更生医療や育成医療、療養介護医療給付による支援を行う。③
地域生活支援事業	66,837	63,282	障害者の地域生活を豊かにしていくため、法令で定める介護給付費等の範囲では対応できないニーズに対応した支援を行う。③
※ 意思疎通支援者派遣・手話奉仕員養成事業	589	626	手話奉仕員の養成や意思疎通支援者（手話通訳者・手話奉仕員）の派遣を行い、手話への理解・普及促進を図ることにより、共生社会の実現を目指す。 ※H29.12「見附市手話言語条例」制定③
※ 日中一時支援給付事業	16,700	16,000	障害児・者の日中における活動の場の確保やその家族の介護負担の軽減などを図ることを目的に、障害児・者を一時的に預かり、見守り等の支援を行う。③
④ 地域福祉の充実を図ります			
福祉タクシー利用料金等助成事業	9,594	9,885	障害者の経済的負担を軽減し、社会参加を促すため、福祉タクシー券の配付や透析通院費用の助成を行う。 また、人工透析福祉デマンドタクシー助成事業を行う。③
生活困窮者自立支援事業	13,098	13,039	生活全般にわたる困りごとについて、専門の支援員が寄り添いながら解決に向けた支援を行う。③
生活保護扶助費	235,678	247,932	生活困窮者や要保護世帯に生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等を行う。③
生活保護世帯就労支援事業	4,819	2,839	生活保護受給者の就労支援に向け支援員を配置する。③
⑤ 人権意識の向上を図ります			
人権教育・啓発推進事業	1,065	590	人権啓発講演会の開催などにより人権意識の啓発を図る。また、 R3は計画期間が3年度までとなっている「見附市人権教育・啓発推進計画」の見直しを行う。 ②

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要
			
(3) 地域から始める地球環境保全に取り組みます			
① 循環型社会を目指し、 廃棄物の発生抑制や資源の有効利用を推進します			
環境問題対策推進事業	10,727	11,331	老朽危険空き家の解消支援を行うとともに、新エネルギー導入補助、環境フェスタ開催等により、環境保全の推進を図る。④
清掃センター運転管理モニタリング	4,433	4,400	新ごみ処理施設運営業務の受託業者が、適性に運転管理を行っているかを定期的に監視(モニタリング)することで、廃棄物の適正処理の推進を図る。④
資源ごみ収集事業	46,557	43,557	3R施策の一環として、古着・古布類の回収及び資源ごみ(缶、ガラス瓶、ペットボトル、プラスチック製容器包装、乾電池、古紙類、蛍光灯、小型家電、廃食用油等)の分別収集を行い、資源循環型社会の形成を図る。④
ごみ処理費	101,929	103,816	一般廃棄物の収集運搬処理経費。④
新 一般廃棄物処理基本計画・循環型社会形成推進地域計画策定	4,477	—	新たな最終処分場の整備に必要な計画の見直しを行う。 ④
② 地球温暖化を抑制するため、省エネルギー・省資源化を推進します			
住宅用新エネルギー導入促進事業	5,000	5,910	環境に配慮した取り組みとして、太陽光発電システム、エネファームシステム等の導入補助を行い、新エネルギーの普及を推進する。④
③ 自然と人々の生活が一体となるふるさとづくりに取り組みます			
かわまちづくり事業	1,400	1,400	市民団体と協働により、刈谷田川フェスティバルや堤防ウォーキングなど、河川空間を活用し、かわに親しむ事業を実施する。②
(4) 花と緑のある暮らしの創出を目指します			
			
① 市民ぐるみの景観づくりを推進します			
快適空間づくり事業	2,514	2,613	市民ボランティアによる公共用地の花苗植栽や植樹樹の管理、歩道除雪などの活動に対する支援を行う。⑧
街路樹イルミネーション事業	2,900	2,900	平成18年度以降16年目を迎える事業。市民ボランティアによる実行委員会を中心に、見附の冬の風物詩となった街路樹イルミネーションの設置を行う。⑧
みつけイングリッシュガーデン管理事業	22,057	21,695	年間来場者15万人を超えるイングリッシュガーデン及びイングリッシュガーデン敷地内に整備したカフェ施設(MEG CAFE511)の維持管理及び運営を行う。⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要	
防災公園管理事業	17,516	19,602	地域住民との協働により防災公園の維持管理を行うとともに、地域の交流の場として公園の有効な利活用を行う。	⑧
市民の森管理事業	5,618	5,792	市民団体を中心に施設管理及び活動の支援を行う。	⑧
杉沢の森管理事業	2,717	2,750	市民団体を中心に施設管理及び活動の支援を行う。	⑧
大平森林公園管理事業	13,462	13,570	指定管理委託及び施設の修繕を行う。	⑧
② 個性的な空間の整備を図ります				
児童公園等施設・遊具修繕事業	4,050	4,000	遊具事故の防止や遊具・施設の長寿命化を図るため、定期点検結果等に基づく遊具修繕及び施設修繕を行う。	⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要
2 産業が元気で活力あるまちづくり			
(1) 新しい産業づくりを推進します   			
① 新しい事業展開を支援します			
起業化等支援事業	2,415	3,030	起業に係る初期費用の補助のほか、セミナーの開催により、起業につながる支援を行う。 ⑦
② 企業の立地と企業活動しやすい環境整備を推進します			
企業設置奨励事業補助金	500	—	見附市企業設置奨励条例に基づき、工場の増設により新たに見附市内在住者を雇用した企業に対して支援を行う。(雇用促進助成：1社) ⑦
(2) 見附型地域産業の育成支援に取り組みます    			
① がんばる農林業者に対する育成支援に取り組みます			
生産組織等育成事業	18,464	18,471	農業経営体育成のため、農地集積や新規就農者への支援、水稲用機械等導入の補助を行うほか、令和3年度も引き続き、農地の受け皿となる組織育成のため、既存農業法人の運営強化及び新たな法人の設立支援を行う。 ⑥
地消地産啓発事業	21,081	22,775	野菜づくり等応援事業等により、パティオにいがた及び学校給食の地場産野菜の供給量の増加を図ると共に、学校給食への見附産米供給事業を行う。 ⑥
新※ にら1億円産地育成事業	1,300	—	新潟県園芸振興基本戦略で市の重点品目として「にら」を推奨し、1億円産地を目指す。 ⑥
※ 学校給食見附産米(小学校米)供給事業	16,353	17,210	新たに確立した学校給食への地場からの米供給ルートにより、農業者の所得向上と併せて、農業者・子ども達の距離を縮め、一層の地消地産・食育の推進を図る。 ⑥
日本型直接支払事業	176,904	173,170	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、自然環境の保全に資する農業生産活動の支援及び中山間地域における農業生産活動を中山間地域等直接支払事業により支援する。 ⑥
② がんばる商工業者に対する育成支援に取り組みます			
空き店舗活用支援事業	8,819	9,500	空き店舗への出店者に対する店舗改装費補助、家賃補助、所有者に対する改修費の補助を行う。 店舗改装費補助：3,000千円 改修費(所有者)補助：500千円 物件購入補助：4,500千円 家賃補助：819千円 ⑦
※ まちなか賑わい事業支援補助金	1,850	1,350	商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。 ⑦

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要
設備投資応援補助事業	6,000	6,000	中小企業者の生産性の向上等を図るため、事業の拡大又は高度化を図る目的で設備の取得や店舗等を改装する中小企業者に対して補助金を交付する。⑦
繊維産業振興事業補助金	10,000	6,300	ミツケニットの販売促進支援、見附ブランドのPRを行うほか、事業者の販路開拓事業や新商品開発、ニット工業組合が専門学校等と連携して取り組むインターシップ制度などを支援する。⑦
新※ MITSUKEKNITブランド拡大支援（繊維産業振興事業補助金）	4,000	—	「MITSUKEKNIT」のPRと受注増に繋げるため、見附ニット工業協同組合が新たに取り組むアパレルメーカーへの報奨金制度について支援を行う。 ⑦
※ ニット共同アウトレット運営支援（繊維産業振興事業補助金）	300	300	高品質の見附のニットをお手頃価格で工場直販し、市内外の多くの方から好評を博しているファクトリーアウトレットの営業拡大を支援する。⑦
※ 体・心あたたまるニット開発（繊維産業振興事業補助金）	500	500	看護学の研究分野とみつけニットのコラボによる、体と心のあたたまるニット開発に対して支援する。⑦
地元産品開発販売促進事業補助金	2,600	3,200	「見附のとおき百選inネスパス」、「みつけ秋の物産まつり」の開催を支援するほか、売れる地元商品づくりを支援する。⑦
(3) 観光による地域経済の活性化を推進します 			
① 観光素材を磨き上げ観光の産業化を図ります ② 観光プロモーションの強化を図ります			
※ ニット共同アウトレット運営支援（繊維産業振興事業補助金）	300	300	高品質の見附のニットをお手頃価格で工場直販し、市内外の多くの方から好評を博しているファクトリーアウトレットの営業拡大を支援する。⑦
(一社) 見附市観光物産協会補助金	33,495	39,420	一般社団法人 見附市観光物産協会の組織運営のほか、見附の観光情報発信や観光ルート整備などの観光振興事業、インターネットショッピングモール「どまいち」の運営や販路開拓、商品造成などの物産振興事業を支援する。⑦
長野・新潟ガーデンロード	794	567	令和3年2月に長野・新潟ガーデンロード連携協議会を立ち上げ、花と緑のある暮らしと長野・新潟のガーデンを全国に発信し、エリア観光につなげるため他市との連携を行う。⑧
(4) 雇用対策を推進します 			
① 就業支援を行います ② 企業の人材確保を支援します			
雇用対策事業	4,086	4,073	雇用情報コーナーでの求人情報などの提供、雇用・職業支援相談、学生などへの就職支援情報の配信、企業の人材育成支援などを行う。また、定住自立圏事業として就職ガイダンス等を実施し、企業の人材確保を支援する。⑤
企業若手職員育成補助事業	500	500	令和元年度に受けた寄附金を原資に、「若者の未来のために」という寄付者の意向を受けて、市内企業の若手従業員の資質向上のため、展示会等への参加費用を補助する。⑦

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要
3 安全安心な暮らしやすいまちづくり			
(1) 災害に強いまちづくりを推進します			
  			
① 災害への対応能力の向上に努めます			
防災訓練の実施	759	769	災害時の迅速でスムーズな避難や対応につなげるための訓練を実施する。 主会場：西中学校 実施日：令和3年6月27日（日）
原子力防災訓練の実施	801	791	原子力避難計画に基づく屋内退避及び避難訓練を実施する。 令和3年11月実施予定
防災スクール事業	883	1,977	身近な河川における豪雨災害を想定し、学校、保護者、地域住民、NPO、関係機関等と連携した「地域総がかり」の防災教育を実施する。R3年度は13校が実施予定。「新しい生活様式」に対応した事業内容に変更。
自主防災組織補助金	600	600	組織率の向上を図るため、自主防災組織の資機材購入費の補助を行う。
② 災害に強い社会基盤整備を図ります			
田んぼダム効果的運用への取組事業	1,700	1,700	田んぼダムの効果的な運用を図るため、調整管の設置点検を実施する。
※ 中山間地域等直接支払事業 (日本型直接支払事業)	17,707	14,235	急傾斜地の農地の適切な維持管理を図りながら、貯水機能等と防災機能の向上を図る。 令和3年度は、本事業の対象農用地面積の増と新たな加算措置活動に取組み補助金を増額。
防災重点ため池黒坂堤廃止	30,000	6,800	豪雨等により堤体が損壊した場合、人家に影響を及ぼす恐れのある黒坂堤（小栗山町）を廃止する。 令和3年度は廃止工事に着手するため事業費を増額。
防災重点ため池水位観測システム設置	7,667	3,429	ため池の防災対策として、市内21か所の防災重点ため池に水位監視システムを設置する。令和2年度は3か所に設置。令和3年度は5か所に設置し、事業の進捗を図る。
木造住宅耐震診断補助事業	2,700	2,700	木造住宅の耐震診断費の補助を行う。
木造住宅耐震設計・耐震改修補助事業	7,800	7,000	耐震診断を行った住宅に対し、耐震改修のための設計費・耐震改修費の補助を行う。
ブロック塀等撤去補修補助事業	3,000	6,000	市内の道路等に接する、地震により倒壊の危険性のあるブロック塀の撤去・補修工事費の補助を行う。
排水路改良事業	5,500	18,300	浸水被害の軽減や公衆衛生環境の改善を目的として、排水路の改良を行う。 (R2年度予算で新潟西町排水路改良工事が完了)

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要
(2) 消防・救急体制を整備します    			
① 消防体制の充実を図ります			
新 消防指令台情報処理装置一部更新	45,892	—	高機能指令設備（消防指令台）の連続稼働を保つため、経年劣化した主要なコンピュータ装置の入替を行う。 ⑨
小型動力ポンプ購入	5,880	5,910	下鳥町、西山町、小栗山町の消防団用小型動力ポンプを更新し、地域の災害対応能力の向上を図る。 ⑨
② 救急・救助体制を充実します			
指導救命士養成	302	493	1名であった指導救命士を2名体制とし、救急隊員への指導及び教育等の充実を図る。 ⑨
(3) 地域の安全安心の確保に取り組みます   			
① 安全安心な暮らしづくりに取り組みます			
防犯灯新設・修繕事業	6,000	6,000	「歩きたくなる道路空間」整備のために市が管理する防犯灯の新設及び修繕を行う。 ⑧
防犯灯新設・更新補助事業	8,200	8,200	町内会等が管理する防犯灯の新設及び更新（LED化等）を支援し、安全安心な道路空間の整備を進める。 ⑧
新 防犯カメラ設置	13,642	—	【クラウドファンディング活用】安全安心なまちづくりのため、道路に防犯カメラを設置する。 ②
高齢者免許返納促進事業	1,300	1,300	自動車運転免許を返納した65歳以上の高齢者に対して、バス券やタクシー利用券を配布する。 ②
消費者相談事業	6,203	6,127	消費者相談員2名を配置し、複雑化する消費者相談に対応する。 ②
② 危険空き家等の対策に取り組みます			
老朽危険空き家等対策支援補助事業	1,500	1,500	緊急性及び公益性の高い老朽危険空き家等の解消のため、解体除却費を補助（上限500千円）する。 ④
危険住宅移転補助事業	5,185	5,185	土砂災害危険指定区域から移転する場合の資金補助を行う。（利子補給） ⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要
(4) 歩いて暮らせるまちづくりに取り組みます 			
① コンパクトシティの形成と誘導に取り組みます			
② 持続可能な集落地域づくりに取り組みます			
※ 見附駅周辺整備事業	327,540	194,665	見附駅周辺の交通渋滞の解消とともに、様々な活動ができる交流拠点とすることを旨として改修整備を行う。 令和3年度は、雨水貯留槽の上に整備する新設駐車場、駅前駐輪場のリニューアル等に着手するため増額。 ⑧
※ コミュニティバス運行経費	62,136	60,879	市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。 JRとの接続性を重視した朝夕ダイヤにより、通勤・通学利用者の利便性向上を図る。 ②
※ デマンド型乗り合いタクシー運行経費	6,910	6,100	公共交通空白地域に予約型乗り合いタクシーを運行し、市街地への移動手段を確保する。 (杉澤地区の利用者増) ②
※ 地域自治推進事業	99,257	98,258	市内11の地域コミュニティ組織が自由な発想で行う、地域住民の関係づくりや地域課題の解決を図る自主的な活動を支援する。 ②
新 都市計画用途地域検討業務委託	2,600	—	県が見直しを行う都市計画区域マスタープランに基づく区域区分により、用途地域を検討する。 ⑧
③ まちなかの賑わいづくりに取り組みます			
※ まちなか賑わい事業支援補助金	1,850	1,350	商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。 ⑦
④ 歩きたくなる快適な歩行空間を整備します			
車輛誘導看板設置事業	3,000	3,000	歩行者などの安全を守るため、市街地中心部の通過交通から周辺道路への迂回を促す車輛誘導看板を設置する。 ⑧
柳橋傍所線整備事業	16,000	219,000	歩道設置 全体計画 L=600m [H27-R4] (R2年度で福島第1踏切本体の改良工事が完了したため減額) ⑧
学校町南本町線整備事業	10,000	3,500	歩道設置 全体計画 L=250m [H24-R4] ⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要
(5) 利便性の高い交通体系づくりを推進します 			
① 地域公共交通の利便性の向上を図ります			
※ 見附駅周辺整備事業	327,540	194,665	見附駅周辺の交通渋滞の解消とともに、様々な活動ができる交流拠点とすることを旨として改修整備を行う。 令和3年度は、雨水貯留槽の上に整備する新設駐車場、駅前駐輪場のリノベーション等に着手するため増額。 ⑧
見附市地域公共交通活性化協議会負担金	80,402	81,323	市民誰もが、自由に安心して移動できるよう、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシー等公共交通網の整備を行っている協議会に対し運営費用を負担する。 ②
※ コミュニティバス運行経費	62,136	60,879	市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。 JRとの接続性を重視した朝夕ダイヤにより、通勤・通学利用者の利便性向上を図る。 ②
※ デマンド型乗り合いタクシー運行経費	6,910	6,100	公共交通空白地域に予約型乗り合いタクシーを運行し、市街地への移動手段を確保する。 (杉澤地区の利用者増) ②
生活交通確保対策補助事業	600	794	長岡駅東三条駅線の生活路線バスを維持する。 ②
新 新レンタサイクルシステム導入	280		レンタサイクルの利便性向上に向けて、スマートフォン等の通信端末を利用したレンタサイクルシステムを導入する。令和2年度でレンタサイクルシステム50台の導入が完了し、3年度から本格稼働。 ②
② 安全な道路網の整備と維持管理を推進します			
本所千刈線整備事業	14,000	12,500	道路改良・歩道設置 全体計画 L=350m [H27-R4] ⑧
今町田井線整備事業（上新田工区）	114,000	22,000	道路改良 全体計画 L=350m [H26-R5] (R3年度から歩道新設工事(L=90m)を着手) ⑧
細越嶺崎線整備事業	15,000	6,112	道路改良・歩行空間整備 全体計画 L=500m [H30-R7] ⑧
市野坪12号線整備事業	41,000	23,500	道路改良・歩道設置 全体計画 L=170m [H30-R3] ⑧
道路改良事業	27,000	34,000	安心安全で快適な道路ネットワークを構築するため、市内各所の道路新設・改良を行う。 (R2で杉沢13号線の道路改良が完了) ⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要	
橋りょう修繕工事	35,000	57,000	橋梁修繕 今町新潟線(千刈跨線橋)[H31-R3] 三林坂井線(貝喰2号橋)[H31-R2]	⑧
橋りょう点検	9,550	9,000	橋梁の健全性を把握し、適切な補修を行い安全性を確保する。 橋梁点検(15m以上)2橋、(15m未満)60橋 (R2年度は15m以上1橋、15m未満62橋)	⑧
大型カルバート修繕工事	13,000	10,000	施設修繕 上新田市野坪線(JRアツターボックス)[R2-R3] 今町田井線(新町六本木線ボックス)[R2-R3]	⑧
新 道路等包括的維持管理業務委託	72,000	—	道路施設の巡視から修繕までの維持管理を委託。また、市民からの修繕要望等受付業務も包括的に委託し修繕対応の迅速化を図る。	⑧
(6) 住みつながれる環境づくりに取り組みます				
① 健康的に居住できる家づくりを支援します				
宅地造成事業特別会計予算規模	83,000	88,000	住宅完成見学会および現地販売会の開催や広告掲載など、分譲事業の取り組みを進める。	宅地
健康住宅リフォーム補助事業	20,000	20,000	市民の健康増進、健康住宅の普及を図るため、住宅の断熱改修工事に対する補助を行う。	⑧
② 世代に応じた住み替えを支援します				
※ 住宅取得助成事業	25,000	25,000	立地適正化計画に基づく居住誘導区域、地域コミュニティゾーンに、新築・建売住宅を取得する転入者に対し上限500千円、中古住宅の取得者に対し上限300千円の補助を行う。	⑧
※ 移住定住応援サイト「ハピネスみつけ」・中古住宅紹介サイト「豊かな住まい」発信による移住定住・住み替え促進事業	2,700	3,500	【地方創生推進交付金事業】 UIターンによる定住促進と中古住宅登録情報を提供する空き家情報のサイトを運用し、不動産協会による調査後の物件情報の紹介などを通じて住み替えの促進、全国へのシティプロモーションを図る。	②
(7) 快適な住環境確保のため、ライフラインの充実に努めます				
① ライフラインなどの整備に努めます				
水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	2,120,000	5,027,000	一般会計繰出金 1,122千円(前年度1,391,982千円) (青木浄水場更新事業(H28~R2年度)が完了したことによる減額)	水道
下水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	3,970,000	4,163,000	一般会計繰出金 900,000千円(前年度920,000千円)	下水道

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要	
下水道新設事業	787,951	1,082,500	汚水及び雨水処理施設の建設改良を行う。 (汚水未普及対策の進捗による事業量の減に伴う減額)	下水道
新 下水道管路施設包括的維持管理業務委託	32,217	—	下水道施設の巡視から修繕までの維持管理を委託。また、市民からの修繕要望等受付業務も包括的に委託し修繕対応の迅速化を図る。	下水道
浄化槽設置整備補助事業	6,120	6,120	公共下水道及び農業集落排水事業に該当しない区域を対象に、合併浄化槽の設置工事費を補助する。	④
② 暮らしを守る雪対策を推進します				
融雪施設新設・更新事業	18,500	14,000	融雪施設の新設・更新事業 機械除雪困難な路線の消雪パイプを設置及び更新し、冬期間の道路交通を確保する。 新規設置路線 N=1路線 更新路線 N=2路線 (既設施設の延長)	⑧
融雪施設節水タイマー設置補助事業	3,000	4,500	限りある地下水を保全するため消雪用節水タイマー設置費用の補助(2/3)を行い、設置の促進を図る。	⑧
融雪施設管理費補助事業	42,000	42,000	融雪施設点検費・電気料を補助する。	⑧
除雪等委託	112,000	85,000	機械による除雪を行う。あわせて、除雪機械を維持していく上で必要な機械の固定費を含めた委託をし冬期間の道路交通を確保する。	⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要
4 人が育ち人が交流するまちづくり			
(1) 子育て環境の充実に努めます			
			
① 仕事と子育てが両立できる環境を整備します			
公立保育園運営費	234,590	252,691	公立保育園4園で、未満児保育、延長保育、土曜預かりなどを行い、充実した保育環境を提供する。③
広域入所児童運営委託事業	10,004	12,643	保護者の就労等で他市町村の保育所に入園を希望する児童について、児童福祉法の定めにより該当市町村等に委託する。③
私立保育園運営事業	381,338	389,830	私立保育園4園で、未満児保育、延長保育、一時保育、その他保護者に必要な保育サービスを提供する。③
認定こども園・小規模保育施設運営事業	960,216	589,755	「子ども子育て支援新制度」のもと、保育園と制度を一本化して施設の経営の安定化を図ると同時に、未就学児を安心して預けられる環境づくりを進める。(国が定める園児一人当たりの公定価格が変更になったこと等により増額)。③
新 ※ 認定こども園施設整備交付金	205,110	—	施設の老朽化が進んでいるつぐみ幼稚園を建替え、園児が安全・安心に過ごせる環境を整備する。建替に対し、交付金の基準に基づき補助を行う。 ③
病後児保育事業	8,312	8,054	保護者の仕事などの都合にあわせ、病気の回復期であり集団保育の困難な乳幼児及び児童を一時的に保育する。③
放課後児童クラブ事業	62,763	55,912	市内全小学校区に放課後児童クラブを設置し、運営を委託。 児童クラブの需要が高まっているため、見附小学校区にクラブを新規開設する(市内11か所目)。 ③
短期入所生活援助(ショートステイ)事業	2,215	2,316	保護者の疾病や仕事などにより児童の養育が一時的に困難となった場合、または育児不安や育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れなどの身体的・精神的負担の軽減が必要になった場合に、施設や里親などで一時的に子どもを預かる事業。③
新 子どもの居場所整備事業	4,810	—	旧TSUTAYA見附店の建物を子どもの居場所(屋内施設)としてリノベーションを予定。令和3年度は、設計業務を実施。 ③
② 安心して妊娠・出産できる環境を整え、 子育て支援体制を整備します			
子育て支援事業	27,254	26,908	3ヶ所の子育て支援センターで親子の交流の場の提供と様々な相談等を行う。また、子育ての経験などを活かし、子育て支援に参加する子育て支援員の育成に努める。平成31年度に子育て応援カードの対象者を18歳未満のこども2人以上から1人以上の保護者へ拡大。市内107社の民間事業所の協力を得て実施。③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要
子どもの医療費助成事業	134,457	140,372	子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、安心して子どもを生み育てる環境整備を図る。 【対象年齢】 高校卒業相当（18歳に達する年度の3月31日）まで助成。④
※ 子どもの感染症予防事業	75,185	75,585	麻しん風しん混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌、ロタ、インフルエンザ等の感染症予防事業を実施する。④
見附版ネウボラ	13,942	14,177	産前産後のサポートと発達支援の充実、一元化により、妊娠期から出産、育児まで切れ目のない子育て支援を行う。④
※ 産前・産後サポート事業	199	1,114	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「ほっとカフェ」は休止し、オンラインによる仲間作りの場を提供。「パパママ学級」等もオンラインで実施。新型コロナウイルス対策を講じながら、育児に関する相談・支援、親同士の交流を図る。④
※ 産後ケア事業	4,673	4,519	母子保健コーディネーターのアセスメントに基づき、支援が必要な退院直後の母子に対して助産師等による心身のケアや育児のサポート、居宅ヘルパーによる育児技術の介助等の支援を行う。④
※ 児童発達支援相談事業	7,530	7,092	発達の気になる子どもの早期発見・支援を行うため、保育士、心理相談員、言語聴覚士、作業療法士など専門職による相談等の発達支援を行う。③
妊婦健康診査料助成事業	28,318	30,320	健康診査料について、すべての妊婦に対して14回助成する。④
妊産婦医療費助成事業	4,778	2,294	妊婦の通院や入院費用の保険診療自己負担医療費の一部助成（母子手帳交付日から出産月の翌月末まで）を行う。 R3から一部負担金を引いた全額助成に拡充。 ④
妊婦歯科健康診断事業	275	245	妊娠時はむし歯や歯周病になり易く、進行すると早産や低体重児出産のリスクが高まるため、歯科健診券を1回配布する。④
不育症医療費助成事業	155	255	妊娠しても流産や死産を繰り返し、出産に至らない不育症の方に対し、検査や治療費の一部助成を行う。④
不妊治療費助成事業	2,405	2,405	特定不妊治療に要した費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。新潟県特定不妊治療費助成事業の対象者には上乗せして助成する。④
学校給食費補助事業	14,500	15,000	中学生以下の子どもが3人以上いる家庭の小中学生を対象に、子どもの数から2人を控除した人数の学校給食費を全額補助することにより、子育て家庭の支援を行う。⑩
出産お祝い品「おくるみ」贈呈事業	1,320	825	地元産ニットの上質な「おくるみ」を出産お祝い品として、地域コミュニティと市が連名で贈呈することで、地域ぐるみで出産をお祝いする雰囲気醸成する。②

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要
赤ちゃんの駅施設整備費補助事業	200	400	まちの駅や商店などが、赤ちゃんの授乳やおむつ替えのための整備を行う場合、その費用を補助（上限200千円）することにより、子育てしやすいまちを目指す。現在、33か所整備済み。
(2) たくましく生きていく「生きる力」を育成します   			
① 確かな学力の向上を図ります			
師がくの充実	1,208	1,208	校長経験者などによる教職員の指導技術向上の取り組みを通じ、学力の向上を目指す。H30年度～R3年度は小中学校英語学習授業力向上のため1名増員。
中学校部活動外部顧問派遣事業	4,289	4,016	スポーツ協会や教職員OBなど外部の人材を中学校部活動の外部顧問として活用し、教員の負担軽減を目指す。 R2年度：1学校2種目（8人）→R3年度：1学校3種目（12人）へ増員。教職員の働き方改革の推進につなげる。
中学校英語検定受験補助事業	600	700	英語の学力向上、英語に対する学習意欲の向上をめざし、全中学1年生の英語検定受験料を補助する。
② 豊かな人間性と社会性の育成を図ります			
見附18年教育推進事業	5,285	7,425	0歳から18歳までの一貫した切れ目のない教育支援を行い、ふるさと見附を愛し世に役立つことを喜びとする子どもを育てるため、スクールアカウンタビリティ、スマートウエルネススクールの推進、副読本「みつけ塾」の活用などを行う。（R2年に「みつけ塾」増刷を行ったことにより減額）
③ 健やかな体の育成と体力向上を図ります			
※ スマートウエルネススクール	3,152	3,671	スマイルハンドブックの活用や研修会、中学生Eポート対抗戦、フック物洗口等を行い、歯科衛生を推進する。
(3) 地域の人材と資源を活用した教育の充実に努めます   			
① 地域連携の充実に努めます			
わくわく体験塾	1,140	1,185	夏休み等の機会に教職員と行政、市民の協力により、専門性と特技を生かした講座を開設し、小学生にわくわく・どきどき・感動する体験を提供する。
※ スクールアカウンタビリティinみつけの開催 (見附18年教育推進事業)	206	283	小中特別支援学校各校の特色ある取り組みや教育活動を発表する「スクールアカウンタビリティinみつけ」を開催し、広く市民に見附市の教育について知ってもらう。
アースプロジェクト事業	3,410	3,236	小学校全8校のグラウンドの芝生管理や小中学校でのグリーンカーテン、EMボカシを活用した給食残さの処分など、環境対策への取り組みを、地域の人たちと共同で行う。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要	
② 伝統文化の継承に努めます				
耳取遺跡保存活用事業	16,456	11,530	国史跡耳取遺跡の保存活用のため、アクセスルート上の試掘確認調査と、史跡指定地内の地形測量調査を行う。	⑩
(4) 快適な学びの空間、充実した教育環境を整備します 				
① 多様なニーズに対応した教育支援の充実を図ります				
小中学校通学支援事業	4,830	5,182	オープンスクール通学補助金のほか、冬期の遠距離通学を要する小中学生に対し、バス等による通学支援を行う。	⑩
教育補助員の配置	58,657	58,021	小中特別支援学校に37人配置する。 令和3年度1名増。	⑩
就学援助事業	56,694	54,813	学校教育法、学校保健安全法などに基づく就学支援。国単価改定に伴う市単価改定により増額	⑩
② 安心安全で快適な教育環境の整備を進めます				
新 名木野小学校耐力度調査等	8,371	—	長寿命化改良工事実施に向け、長寿命化判定と基本設計の基となる詳細な耐力度調査を行う。	⑩
(5) ライフステージに応じた学びの環境づくりに取り組みます 				
① 生涯学習を支援します				
公民館自主事業	4,766	4,209	意欲的な地域住民を積極的に登用し、学習機会づくりを担う人材を育成する。「市民企画講座」等の支援・協働により、公民館を拠点とした自主的で継続的な活動の充実を図る。	⑩
② 芸術・文化の充実を努めます				
アルカディア音楽祭補助事業	700	1,500	アルカディア音楽祭への補助を行う。	②
小中学生音楽鑑賞事業	2,078	2,078	小中学生にプロの演奏を直に味わってもらおうと、毎年異なる分野、楽器の演奏家を招聘し、市音楽プロデューサーの船橋洋介氏によるプロデュースで開催する演奏会。小中学生の楽器体験なども行う。	②
③ スポーツや健康・体力づくりの活動を推進します				
地域ジュニア競技育成事業	600	600	競技団体や学校関係者と連携を図りながら、年齢や学校枠を超えた一貫指導体制を整備し、ジュニア層選手の発掘・育成、強化を通して競技水準の向上を図る。	⑩

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要
総合型地域スポーツクラブ事業補助	700	700	NPO法人「見附市総合型地域スポーツクラブ」が行う健康の保持・増進や生涯スポーツのための企画立案などの活動を支援する。
(6) 市民と行政の協働を推進します 			
① 地域自治を推進します			
※ 地域自治推進事業	99,257	98,258	市内11の地域コミュニティ組織が自由な発想で行う、地域住民の関係づくりや地域課題の解決を図る自主的な活動を支援する。
集会施設建設費等補助事業	1,990	2,040	町内会等の集会施設の新築、修繕費等を補助する。
② まちづくりへの市民参画を推進し、協働の仕組みをつくります			
市民活動支援補助事業	1,280	1,430	市民の自発的・公益的な活動に対する補助を行い、NPOの立ち上げや新たな市民活動のための支援を行う。
③ 市民と行政との情報共有化を図ります			
広報誌の発行	7,828	10,360	広報見附を発行することで、市民と行政をつなぐ情報の発信を的確に行う。
(7) 交流を広げ深める取組を推進します 			
① 定住する人を増やす取組を進めます			
※ 住宅取得助成事業	25,000	25,000	立地適正化計画に基づく居住誘導区域、地域コミュニティゾーンに、新築・建売住宅を取得する転入者に対し上限500千円、中古住宅の取得者に対し上限300千円の補助を行う。
※ 移住定住応援サイト「ハピネスみつけ」・中古住宅紹介サイト「豊かな住まい」発信による移住定住・住み替え促進事業	2,700	3,500	【地方創生推進交付金事業】UIJターンによる定住促進と中古住宅登録情報を提供する空き家情報のサイトを運用し、不動産協会による調査後の物件情報の紹介などを通じて住み替えの促進、全国へのシティプロモーションを図る。
移住支援事業補助事業	1,600	2,800	東京圏から移住し、地域の中小企業等に就職した方等を対象に移住にかかる費用を支援する（世帯：100万円、単身者60万円）。（国の地方創生推進事業を活用）
移住体験ツアー補助事業	500	700	見附市への移住を検討している方に対し、要望に合わせたツアープランを作成し案内する。合わせて、参加者に対し、見附までの交通費補助として最大1万円の補助を行う。（県のU・Iターン実現トータルサポート事業を活用）

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要	
市内企業若手職員異業種交流会開催	380	580	【地方創生推進交付金事業】 市内で働く若者の交流の場を創出し、地域とのつながりや定住促進等を目的に、市内企業の若手職員等を対象とした異業種交流会を開催する。	②
facebookを活用した定住情報の発信充実	480	480	【地方創生推進交付金事業】 市民からも発信役を担ってもらい、行政とは違う視点から、まちの魅力や身近な情報を提供する。	②
しあわせみつけ出会いサポート事業	861	864	独身男女の出会いの機会づくりを支援する。	②
結婚・婚活支援事業	248	278	結婚したい人を応援する世話焼き人「マリッジサポーター」の登録や、婚活応援セミナーなどを開催し地域全体で結婚を後押しする雰囲気づくりを目指す。	②
地域おこし協力隊事業	6,425	10,116	首都圏等に居住している者を農村地域への応援隊員として募り、地域農業の活性化に向けた取り組みを行いながら、地域への定住を促進する（継続1名、新規1名）。（継続1名がR3.4月で任期終了となるため予算額減）	②
② 近隣地域や全国各地との連携と交流を推進します				
道の駅パティオにいがた管理運営	20,839	17,837	年間約100万人が訪れる道の駅「パティオにいがた」を、指定管理者の持つ農産物直売所等の経営ノウハウを生かして魅力ある運営を実施する。令和3年度から駅長人件費を市から支出するため増額。	⑥
見附さぼ一た交流事業	899	779	【地方創生推進交付金事業】 見附市の応援組織「見附さぼ一た」に登録する県外の方々の交流を充実させ、交流人口拡大を目指す。	②
新 ※ 関係人口創出事業補助金	600	—	「見附さぼ一た」に見附の物産品を販売するインターネットショッピングモール「どまいち」の利用券をお送りし、物産購入を通じた新たな関係づくりや、つながりの深化を図る。また、新型コロナウイルスの影響により売上の減少した市内事業者の支援にもつなげる。	②
まちの駅全国大会開催	308	308	全国各地に存在する「まちの駅」の全国大会を見附市で開催し、近隣地域や全国各地との情報交換や交流を図る。	②
③ 国際交流を推進します				
市民国際交流推進事業	136	4,309	新型コロナウイルスの影響により、例年実施している海外との交流事業を取り止め、市民の国際交流理解を深める為の講座や学習会等を開催し、市民の国際交流活動の支援を図る。	②
外国人実習生日本文化理解促進事業	431	500	見附で暮らす外国人実習生に対して、日本文化について研修会を開催する。	⑦

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要	
5 行政経営計画（第7次行政改革大綱）				
（1）行政運営の見直しを進めます				
【民間活力の導入（指定管理制度の導入）：指定管理料】				
イングリッシュガーデンカフェ「MEG CAFÉ511」	0	0	H30年度～ 4年目 ※指定管理料なし（収益により運営）	
コミュニティ銭湯「みつけ健幸の湯 ほっとびあ」	5,000	5,000	H28年度～ 6年目	⑦
へき地保育所（4園）	107,023	106,290	H28年度～ 6年目	③
市民ギャラリー「ギャラリーみつ け」	23,294	23,294	H27年度～ 7年目	②
道の駅「パティオにいがた」	11,200	13,000	H25年度～ 9年目	⑥
総合体育施設・運動公園	82,728	82,728	H21年度～ 13年目	⑩
文化ホール「アルカディア」	65,100	62,640	H20年度～ 14年目	②
図書館	59,120	59,120	H19年度～ 15年目	⑩
大平森林公園	10,500	10,500	H18年度～ 16年目	⑧
デイサービスセンター坂井園	0	0	H18年度～ 16年目 ※指定管理料なし（収益により運営）	
勤労者家庭支援施設「ふぁみりあ」	18,260	18,260	H17年度～ 17年目	⑤
【定員管理及び給与の適正化】				
職員給与費（退職手当・児童手当除く）	2,172,815	2,206,947	315人→309人	
職員退職手当（特別職除く）	101,669	207,767	（一般会計）定年退職者 7人⇒3人	②
【行政事務の効率化】				
住民情報系システム共同化運用	30,733	30,751	システム更新、運用経費の削減を図るため、H29年1月から5市の共同化による運用を行う。	②
財務会計システム共同化運用	4,326	4,370	システム更新、運用経費の削減を図るため、H28年4月から6市町村の共同化による運用を行う。	②
（2）収入の確保に努めます				
市税の確保	4,443,500	4,950,900	2年度比 10.2%減（詳細は6ページ）	歳入①
見附市ホームページバナー・広報見 附等広告収入	940	940	広報見附 140千円 ホームページ 500千円 ごみカレンダー 80千円 コミュニティバス時刻表 220千円	歳入⑳
学校給食センター使用料・貸付料収 入	32,503	32,503	学校給食センターの非稼働時間帯において、施設の一部を民間事業者に出し、使用料・貸付料を徴収することにより学校教育施設の維持管理費に充当する。	歳入㉓ ⑬⑯

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要
コンビニ収納業務	4,138	1,936	市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、水道料金、下水道使用料で実施する。
新 市税等キャッシュレス決済	517	—	決済方法：LINE Pay、PayPay 対象税目等：市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、水道料金、下水道使用料（水道・下水道はR3.9月開始予定）
海の家売却検討	171	1,088	公募による売却のための必要条件を整理して、営業、公募、選定を行う。
(3) 計画の進行管理と適正な評価を行います			
第5次総合計画・総合戦略進行管理	197	2,476	市民や有識者が参加する見附市まちづくり総合会議を開催し、第5次総合計画後期基本計画・第2期総合戦略の進行管理を行う。（R2年度は計画策定の年で、年度内で策定が完了したことにより事業費減）

②・水道・下水道
②・水道・下水道

②

②

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要	
◎ 新型コロナウイルス感染症対策費				
注：(R2補正予算計上)・・・令和2年度補正予算により予算措置した事業				
※ 通信環境整備補助事業	4,240	(R2補正 予算計 上)	「新しい生活様式」を踏まえたインターネット等の情報通信技術を活用した社会に対応できる環境整備の普及促進を図る。	②
※ Web会議システムの導入	132	(R2補正 予算計 上)	Web会議システム「Zoom」のライセンスを購入し、Web会議を開催できる環境を用意する。	②
※ 関係人口創出事業補助金	600	(R2補正 予算計 上)	「見附さぼ一た」に見附の物産品を販売するインターネットショッピングモール「どまいち」の利用券をお送りし、物産購入を通じた新たな関係づくりや、つながりの深化を図る。また、新型コロナの影響により売上の減少した市内事業者の支援にもつなげる。	②
PCR検査補助等事業	23,190	(R2補正 予算計 上)	無症状の人が自主的に受けるPCR検査に助成・補助を行う。対象：在宅サービスを受ける高齢者、市内事業所、医療施設、老人・障害福祉施設、県外帰省者等	④
新 新型コロナウイルスワクチン接種事業	211,542	—	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンについて、国・県と連携しながら市民への円滑な接種を実施する。	④
新型コロナ対策店舗等改修補助金	10,000	(R2補正 予算計 上)	新型コロナウイルス感染防止と地域経済活動の両立を図るため、事業者が行う「新しい生活様式」に対応した店舗等の改修に対して補助金を交付する。	⑦
新たな取組チャレンジ事業者応援補助金	6,000	(R2補正 予算計 上)	事業の継続や成長のために、新製品または既存製品に改良を加えた製品の企画、開発、設計、試作、市場調査など、事業者の新しい取組に対して補助金を交付する。	⑦
こんにちは赤ちゃん給付金給付事業	501	(R2補正 予算計 上)	特別定額給付金の基準日後（令和2年4月28日以降）に生まれ、給付金の対象とならない子どもに対し、子育て支援を目的に対象児1名につき10万円を給付。	③
新型コロナウイルス対策消耗品	8,150	(R2補正 予算計 上)	新型コロナウイルス感染症対策のため、消毒液（手指用、施設用）、ペーパータオル、手袋等の消耗品を購入	③ ・ ⑨
新型コロナウイルス対策備品	1,700	(R2補正 予算計 上)	新型コロナウイルス感染症対策のため、保育園及び救急救助関連備品を購入	③ ・ ⑨
会計年度任用職員雇用	2,089	(R2補正 予算計 上)	新型コロナウイルス感染症対策業務の執行にあたる会計年度任用職員1名を雇用し、事務処理等を円滑行う。	⑦
(参考：R2国三次補正による市独自支援策等（予定）)				
注：令和2年度2月19日付け補正予算により計上予定				
プレミアム付商品券（第3弾）		(229,000)	市内店舗で利用できる14,000円分の商品券を1万円で購入。16,000冊発行。	⑦

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要	
飲食店トクトククーポン券（第2弾）		(64,000)	新しい生活様式に対応する市内飲食店を支援するため、7,500円分のクーポン券を5,000円で販売。8,000冊発行。	⑦
売上減少事業者への上下水道料補助金		(60,000)	売上が前年同月比30%以上減の事業者に対し、令和2年2月検針分以降の連続する3か月分の上下水道料金の3/4を補助（上限額10万円）。	⑦
新サービス等コラボ支援補助金		(2,500)	コロナ禍の中、共同事業に取り組むことで市場を拡大し、新たな顧客の獲得に挑戦する事業者を支援（上限額50万円）。	⑦
おめでとう新一年生特別給付金		(7,000)	新1年生になる小中学生を持つ世帯に1万円を給付し、コロナ禍における子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	③
Web会議用機材		(2,000)	出先機関（保健福祉センター、ネーブルみつけ、消防本部、市立病院）において、Web会議を行うための環境整備を行う（本庁舎は整備済み）。	②
テレワーク環境整備		(500)	公共施設にテレワークできる環境を用意することにより、多様な働き方を支援する。	②
感染対策キット購入費		(4,500)	病院や福祉施設等での感染発生時における感染予防のための防護衣等感染対策キットを購入。	④
感染症除染機材導入		(2,200)	オゾン殺菌発生装置・オゾン水生成器を導入し、救急車内や備品、救急隊員の除染、公共施設等での除染を行うことにより感染防止を図る。	⑨
こんにちは赤ちゃん給付金（第2弾）		(13,000)	R3.4.2からR4.4.1までに生まれた新生児に5万円を支給し、コロナ禍における子育て世帯を支援する。 ※令和3年4月1日補正（専決）予定	③

◎ Society 5.0（ICT・デジタル化）の推進

※	通信環境整備補助事業	4,240	(R2補正 予算計 上)	「新しい生活様式」を踏まえたインターネット等の情報通信技術を活用した社会に対応できる環境整備の普及促進を図る。	②
※	Web会議システムの導入	132	(R2補正 予算計 上)	Web会議システム「Zoom」のライセンスを購入し、Web会議を開催できる環境を用意する。	②
新	ICT推進アドバイザー委託	3,000	—	デジタル専門分野のアドバイザーを民間企業へ委託し、専門家知見を加えた市民サービスや行政事務のデジタル化を推進する。	②
新	市配布・回覧物電子配信	106	—	society5.0の実現に向けて、スマートフォンアプリ「マチイロ」で市の配布・回覧物を電子配信し、市民が市の情報をタイムラグなく入手できるようにする。	②
新	市議会議員用タブレット端末導入	2,822	—	1人に1台タブレット端末を貸与し、文書の共有や議案書等の配布、会議招集等の連絡通知の共有管理に活用、事務の効率化と議員活動の活性化を図る。	①

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	3年度 当初	2年度 当初	事業の概要
新 ビジネスチャットツールの導入	2,315	—	LGWAN（地方自治体が接続している行政専用のネットワーク）で利用可能な自治体専用ビジネスチャットツール「LoGoチャット」を導入することによりコミュニケーションと業務運用の効率化を図る。 ②
新 電子決裁（財務会計システム）の導入	1,061	—	財務会計に係る伝票の決裁と承認について、電子決裁を導入し、事務の効率化とペーパーレス化を図る。 ②
新 健康かるてシステム改修（AI-OCR化）	911	—	健（検）診の次年度意向調査データ入力について、AI-OCRからの読み取りが可能となるように健康かるてを改修し業務改善を図る。 ④
RPA・AI-OCRの推進	6,314	6,314	AI技術を活用した手書き文字OCRとRPA（ロボティクスプロセスオートメーション）ツールを導入して、行政の定型的な業務を自動化し、業務改善と生産性の向上を目指す。 ②